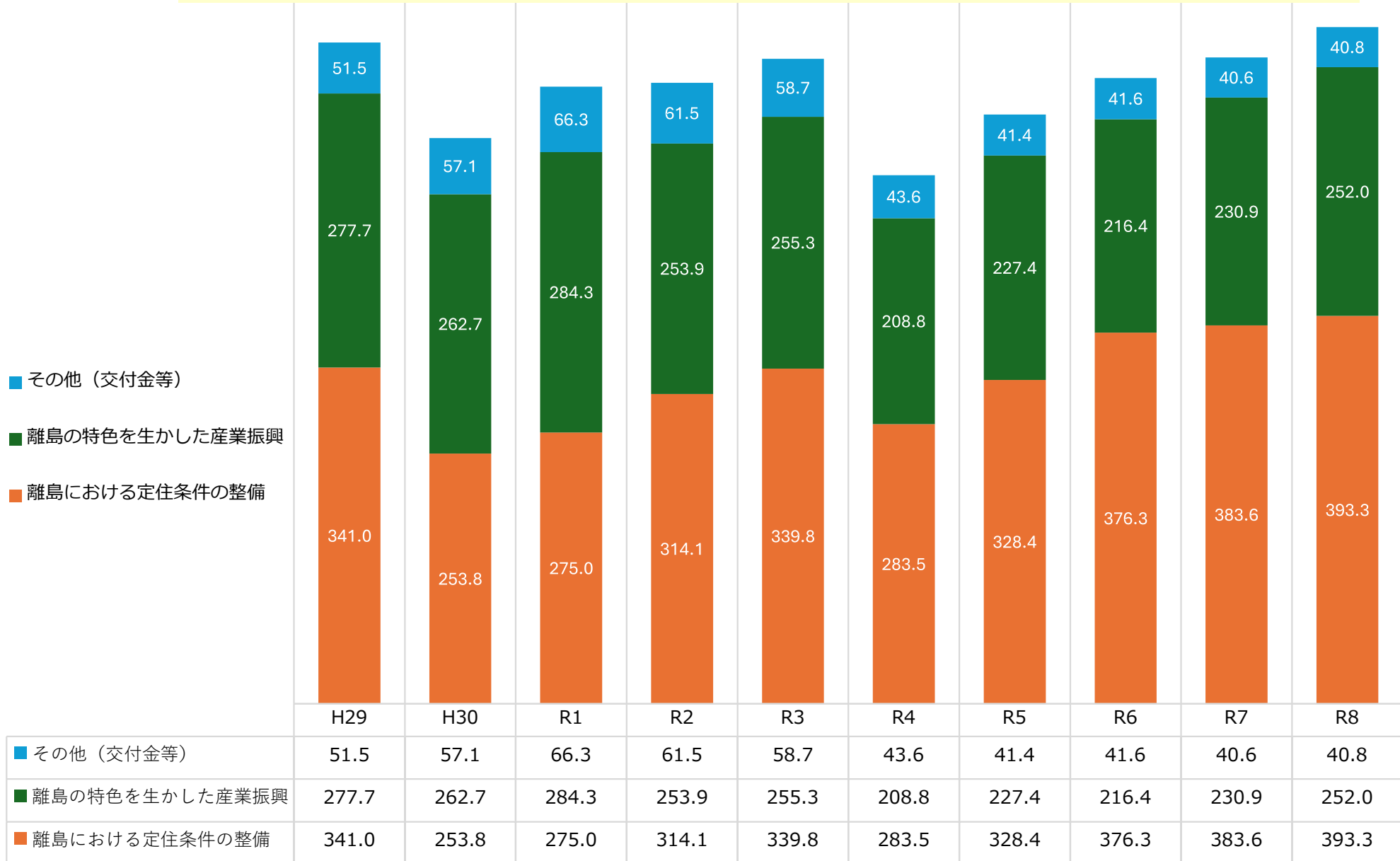


離島振興予算について

1 沖縄県の離島振興予算について①

離島関係予算額（当初予算概算要求ベース）の推移（H29年度～R8年度）（単位：億円）



（出所）離島振興関連予算調べ（沖縄県企画部地域・離島課）

1 沖縄県の離島振興予算について②

離島地域の持続可能な地域づくりに係る主な取組（R8当初ほか）

離島地域の持続可能な地域づくりの実現に向けて、離島住民の交通コストの負担軽減や離島を結ぶ航路・航空路の維持等に取り組むほか、特に小・中規模離島については、住民の買物環境改善、住宅整備コストの負担軽減、行政職員をはじめとした担い手の確保に向けた支援等に取り組む。

1 地域の将来を支える生活環境の整備（住宅確保）

- 新**① 離島・過疎地域空き家活用緊急支援事業[R7.9補] 43百万円
移住者受入のための住宅確保に向けた空き家活用のため、空き家対策に取り組む市町村への伴走支援
- 新**② 離島住宅整備コスト負担軽減事業 13百万円
小・中規模離島での住宅整備に係る整備コストの負担軽減に向けた支援

2 交通・生活コストの負担軽減及び離島住民の暮らしを支える交通体系の構築

- 新**③ 離島の生活環境改善支援事業 17百万円
住民の買い物の利便性向上のため、既存小売店と量販店等との連携体制構築
- ④ 石油製品輸送等補助事業費 1,017百万円
沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品について、本島並みの価格の安定と円滑な供給を図るための支援
- ⑤ 小規模離島がリソース等物価高騰対応支援事業[R8.2補] 57百万円
物価高騰を踏まえた石油製品販売事業者の施設整備等支援
- ⑥ 沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業 3,562百万円
割高な船賃及び航空運賃の低減を図るための支援
- ⑦ 離島航路燃料サーチャージ支援事業[R7.11補] 102百万円
燃料サーチャージ負担軽減のための離島住民への支援
- ⑧ 小規模離島等航空路線維持事業(物価高騰支援) [R7.11補] 1,028百万円
燃料費高騰及び物価高騰・為替変動に対する航空事業者への支援の拡充
- ⑨ 離島空路確保対策事業費 320百万円
離島住民の生活に必要な不可欠な航空路線の確保・維持を図るための支援
- ⑩ 離島航路補助事業費 922百万円
離島住民のライフラインである離島航路の確保・維持を図るための支援

※ **新** 新規事業 **拡** 予算の拡充等

3 行政サービスの維持及び担い手の確保

- 拡**⑪ 市町村行政体制整備・広域連携支援事業 69百万円
市町村における持続可能な行政サービスの提供体制の構築に向けた支援
- 新**⑫ 離島町村担い手確保支援事業 9百万円
行政・地域社会における人材確保のための奨学金返還支援
- 職員住宅（知事部局、教職員、警察、県立病院）の確保
- 拡**⑬ 職員住宅借受事業費 95百万円
北団地(宮古)改修に加え、R8年度から宇茂佐団地(北部)改修の影響を踏まえた住環境確保のための民間住宅の借り上げ
- 拡**⑭ 教職員住宅管理運営費 61百万円
宮古・八重山地区における県立学校職員の住宅確保を図るための民間住宅借り上げ
- 新**⑮ 待機宿舍借上事業 44百万円
宮古・八重山地区における警察職員の待機宿舍の確保を図るための民間住宅借り上げ
- 新**⑯ 県立病院繰出金（民間住宅借上） 121百万円
宮古・八重山地区における医療職員の住宅確保を図るための民間住宅借り上げ

4 離島医療提供体制の充実及び教育・文化の振興

- 拡**⑰ 離島患者等通院費支援事業 87百万円
通院に要する宿泊費の基準額引上げ、対象治療や付添人要件等の拡充
- 拡**⑱ スポーツ振興事業費、青少年文化活動事業費 142百万円
部活動などの大会参加に要する航空運賃、宿泊費の基準額引き上げ

5 小規模離島における持続可能な社会の実現に向けた施策の検討

- ⑲ 特命推進事業 29百万円
万国津梁会議の開催 うち万国津梁会議関連予算 14百万円（他のテーマ分を含む）

2 国の事業（離島振興関係）について①

令和8年度沖縄振興予算案について

内閣府沖縄担当部局

令和8年度予算案

2,647億円*

(令和7年度予算 2,642億円*)

- ✓ 「GW2050 PROJECTS」の早期実現に向けた取組の一環として、基地跡地の先行取得等を引き続き強力に推進。
- ✓ 「強い沖縄経済」の実現に向けて、各般の産業振興施策を推進するとともに、物価高騰にも対応。

I. 「GW2050 PROJECTS」を始めとする駐留軍用地跡地の利用推進等

- 駐留軍用地跡地先行取得事業費 <51億円> (68億円)
駐留軍用地返還後の跡地利用を見据え、自治体の計画的・継続的な土地取得の取組を支援。
- 駐留軍用地跡地利用推進経費 <5億円> (2億円)
「GW2050 PROJECTS」を始めとする跡地の利用推進に向け、自治体の計画策定等の取組を支援。
- 沖縄航空関連産業クラスター形成促進事業 <1億円> (1億円)
沖縄の航空関連産業クラスター形成を促進するため、航空機整備施設の整備に係る設計を支援。

II. 「強い沖縄経済」実現関連予算

観光・リゾート

- 新たな沖縄観光サービス創出支援事業 <2億円> (2億円)
観光関連産業における先進的なDX実証等の支援や、新たな観光サービスの創出に向けた調査を実施。
- 持続可能な国際観光景観モデル事業 <3億円> (3億円)
国際的な観光地にふさわしい「魅せる沿道景観」の整備、維持管理体制の構築等を支援。

農水産業・加工品

- 沖縄農林水産物条件不利性解消事業 <19億円> (20億円)
沖縄の地理的不利性から生じる流通コストの負担を軽減するための取組を支援。
- 農林水産物・食品の販売力強化支援事業 <1億円> (1億円)
県内農林水産業や食品製造業と観光産業等を繋ぎ、県産農林水産物の域内流通の強化等を支援。

IT関連産業

- 次世代情報通信基盤実装調査事業 <1億円> 【新規】
沖縄における「オール光ネットワーク」技術の導入効果の検証や調査を実施。
- 沖縄域外競争力強化促進事業 <8億円> (10億円)
沖縄のものづくり事業者が行う設備投資、物流事業者が行うデジタル化による物流効率化等を支援。

科学技術・産学連携

- 沖縄先端医療技術基盤形成促進事業 <6億円> 【新規】
先端医療技術等のシーズの掘り起こしや橋渡し等により、研究開発から社会実装までを支援。
- 沖縄型クリーンエネルギー導入促進事業 <9億円> (9億円)
クリーンエネルギーの導入や離島の再工業化に関する実証事業等を支援。

注：上記事業は主に関係する分野に記載。その他、「沖縄国際交流体験促進事業」(1億円)、「沖縄黒糖販売力強化支援事業」(0.4億円)、「沖縄県産酒類製造業者の自立的経営基盤の構築に向けた調査」(1億円)、「沖縄型産業中核人材育成・活働事業」(2億円)、「沖縄型スタートアップ拠点化推進事業」(4億円)、「沖縄県内の金融機関等のスタートアップ支援に係る目利き力向上事業」(0.3億円)等を実施。

III. こどもの貧困対策、ウェルビーイング実現に向けた取組

- 沖縄こどもの貧困緊急対策事業 <22億円> (21億円)
沖縄の将来を担う子ども達の深刻な貧困に関する状況に対応するため、支援員の配置や居場所づくり、学習・就労支援の強化に向けた取組等への支援を実施。
- 沖縄におけるこどものウェルビーイング実現に向けた調査研究等事業 <2億円> (2億円)
ウェルビーイング実現を学術的な観点からサポートするための政策研究の効果的な推進体制についての検討や、「教育」・「医療」・「福祉」等の関係するアカデミアによる分野横断的な研究を支援。

IV. 社会資本整備

- 公共事業関係費等 <1,254億円*> (1,258億円*)
(公共事業 1,224億円* (1,218億円*) / 公立文教施設 30億円(40億円))
道路、港湾、空港や、農林水産振興のための生産基盤などの社会資本を整備するとともに、学校施設の耐震化や災害に強い県土づくりなどを実施。また、首里城復元に向けた取組を実施。

V. 一括交付金

- 沖縄振興一括交付金 <736億円> (721億円)
(ソフト 347億円(342億円) / ハード 390億円(380億円))
沖縄の実情に即してよりの確かつ効果的に施策を展開するため、県が自主的な選択に基づいて実施する沖縄の振興に資する事業等を推進。

VI. 北部の振興

- 北部振興事業(非公共) <50億円> (50億円)
県土の均衡ある発展を図るため、北部地域の産業振興や定住条件の整備を推進。(公共はIVの内数)

VII. 離島の振興

- 沖縄離島活性化推進事業 <33億円> (31億円)
沖縄の離島市町村が実施する、条件不利性の克服・持続可能性向上の取組等への支援や、小規模離島市町村を対象とした子育て支援を実施するとともに、教育環境向上の取組への支援を新たに実施。
- 沖縄小規模離島生活基盤整備推進事業 <7億円> (7億円)
沖縄の小規模離島を結ぶ海底送電ケーブル(一部光ファイバー通信線を含む。)の整備等を支援。
- 沖縄離島住民交通コスト負担軽減事業 <28億円> (31億円)
離島住民等の割高な移動費の負担を軽減するための取組を支援。
- 沖縄離島無電柱化緊急対策事業 <3億円> (3億円)
離島における無電柱化事業を行う際に、電線管理者を対象とした事業加速化に向けた支援を実施。

VIII. 沖縄科学技術大学院大学(OIST)

- 沖縄科学技術大学院大学学園関連経費 <200億円> (201億円)
研究力強化のための取組、更なる産学連携やスタートアップ創出に向けた施設設備の整備等を支援。

IX. 沖縄振興特定事業推進費

- 沖縄振興特定事業推進費 <95億円> (95億円)
一括交付金(ソフト)を補充し、特に沖縄の自立的発展に資する事業であって、機動性をもって迅速・柔軟に対応すべき市町村等の事業を推進。

注：主要な事業を記載(括弧内は令和7年度予算額)。上記の他、戦後処理に係る経費(29億円)、沖縄振興開発金融公庫補給金/同出資金(11億円)などを計上。

*自動車安全特別会計空港整備勘定計上分を含む。

2 国の事業（離島振興関係）について②

沖縄離島活性化推進事業費（内閣府政策統括官（沖縄政策担当））

令和7年度予算額 **30.8億円**
 （令和6年度予算額 25.8億円）

事業概要・目的

- 沖縄の離島地域は、本島から遠隔に位置し、広大な海域に散在し、市場規模等が狭小であるといった特有の条件不利性を有しており、人口減少・高齢化、割高な生活コストなど、県内の他の地域に比べ、なお厳しい自然的・社会的状況が存在。
- 離島地域の条件不利性に起因する地域課題の解決に向け、離島市町村がそれぞれの地域の実情に応じ実施する産業振興・定住条件の整備などの取組や小規模離島における子育て支援の取組等を支援し、条件不利性の緩和・解消と地域社会の持続可能性の維持向上を図る。

◆補助対象者：沖縄の離島を含む市町村（18市町村）^{（注）}



事業イメージ・具体例

<補助対象事業>

- (1) 農水産業等及び観光の分野の産業振興に資する事業
- (2) 移住及び定住の促進に資する事業
- (3) 持続可能な地域社会の形成を図るための課題解決に資する事業
- (4) 小規模離島における子育て支援に資する事業

<事業要件>

- 沖縄県内の他地域とは異なる離島地域特有の条件不利性に起因する課題解決に向け、地域の実情に応じ実施する事業
- 離島地域の地域課題の解決や振興に資するものであって、官民連携・政策間連携等の先導性を有するモデル的な事業（事業例）

定住促進住宅の整備



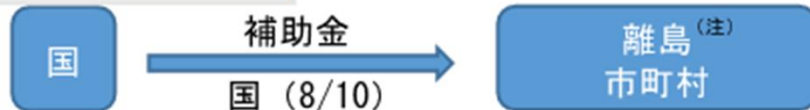
農業等に従事する移住者が入居するための住宅を整備

植物コンテナ、野菜工場の整備



島民へ新鮮な葉野菜の安定供給を図るための施設を整備

資金の流れ



（注）一部事業については小規模離島13町村が対象

期待される効果

- 離島地域特有の条件不利性の緩和・解消
- 離島地域それぞれの特色を生かした産業振興・定住環境の整備等による離島の振興

（資料）内閣府公表資料

2 国の事業（離島振興関係）について③

令和6年度 沖縄離島活性化推進事業費（新規事業）交付決定実績

（単位：百万円）

No	事業名	事業概要	交付決定額 (国費)
1	【石垣市】石垣市部活動等指導環境充実化構築事業	島外の指導者を招聘し、指導者の育成及び練習の質を高めるとともに、練習試合や大会参加を通して、技術面や心身の習熟度を定期的に確認することで技能・競技力の向上及び持続可能な指導環境の構築を図る。	91
2	【北大東村】北大東村水耕栽培施設整備事業	台風等気象条件による欠品、船舶輸送による島外からの供給に依存している状況にある中、それらの影響を受けにくい水耕栽培システムを活用した施設を整備することによって、島内での安定的な生産体制の構築を図る。	50
3	【伊江村】農産物冷蔵保管施設整備事業	伊江島産農産物の効率的な出荷調整、鮮度・品質を確保し、安定的な供給体制の構築を図るため、農産物冷蔵保管施設の整備を行う。	8
4	【竹富町】波照間漁港屋根付き荷さばき施設整備事業	離島地域の安心安全な生活を実現するとともに、地域活性化による定住促進を図るため、屋根付き荷さばき施設の整備を行う。	8
5	【南大東村・北大東村】大東諸島離島航路安定化事業	物流を中心に離島住民の重要なライフラインである定期離島航路の安定化を通じて、離島の定住環境向上や安定的な人流・物流環境の構築による離島振興を図るため、新たな機能を備えた就航船の建造を行う。	806
6	【宮古島市】宮古島市地産地消振興センター整備事業	地産食材を活用した加工や飲食を含むサービスを提供する事業者を育成するため、上野庁舎を改修、整備するとともに、専門家等により構成する伴走支援チームによる支援を行いつつ、持続的に事業者の育成を行う体制や仕組づくりを行う。	231
7	【久米島町】久米島食肉処理施設整備事業	島内で処理しなければならない畜産のと畜、食肉処理を実施する食肉処理施設を整備する。	21

（資料）内閣府公表資料

2 国の事業（離島振興関係）について④

令和6年度 沖縄離島活性化推進事業費（新規事業） 交付決定実績

（単位：百万円）

No	事業名	事業概要	交付決定額 (国費)
8	【久米島町】定住促進住宅整備事業	島外から移住してくる教育・福祉関係従事者を受け入れるための住宅を整備する。	14
9	【多良間村】多良間村生活物資及び農業関連資材保管施設整備事業	フェリー欠航時の食料品等の生活物資や畜産飼料等農業資材不足に対応するため生活物資及び農業関連資材保管施設を整備する。	8
10	【伊平屋村】伊平屋村移住定住促進 住宅整備事業	持続的な村づくりに必要な人材を確保するため、専門職（保健師、保育士、看護師、介護士、ICT技術者等）向けの定住促進住宅を整備する。	166
11	【伊江村】伊江村特定専門職定住促進住宅整備事業	村民が安心・安全、心豊かに暮らすための持続的な村づくりの実現に向けて、特定専門職（看護師、保健師、保育士、介護士）向けの定住促進住宅を整備する。	22
12	【竹富町】竹富町急患搬送用場外離着陸場機能安定化事業	救急・医療体制が脆弱な本町において、近隣の地域中核病院等への患者搬送の拠点となる町内7か所のヘリポートの灯火設備をLEDへ更新することにより、長寿命化等を図ることで、町民及び来訪者の安心安全な患者搬送体制を確保する。	2
13	【石垣市】石垣港・基隆港定期航路開設支援事業	石垣港と台湾基隆港における貨客船による定期航路開設を通じて、安定的な人流・物流環境の構築による産業振興を図るため、候補船の調達等を行う。	2

2 国の事業（離島振興関係）について⑤

令和7年度 沖縄離島活性化推進事業費（新規事業） 交付決定実績

（単位：百万円）

No	事業名	事業概要	交付決定額 (国費)
1	【座間味村】座間味村防災力強化事業	住民等の安心・安全を確保するため、防災機能の集約化及び備蓄倉庫の整備を通じて、緊急災害時の対応強化を図る。	107
2	【粟国村】ハブ対策促進事業	ハブ咬傷被害等の危険性を排除するため、学校敷地周辺へのハブ侵入防止対策設備の整備及びハブ対策の普及啓発を通じて、児童生徒等の安全性の確保を図る。	38
3	【伊平屋村】伊平屋村水産業持続化支援事業	新規漁業従事者の受入を条件に中核的漁業者へ、本事業を通じて調達した漁船を貸与することで、継続した人材育成が可能となり、持続可能な水産業の構築を図る	34
4	【竹富町】竹富町地域資源活用等推進事業	世界自然遺産センター入館者からの誘客を見据え、観光消費額の増加等を図るため、地域資源の活用等を推進するための拠点を整備する。	17
5	【多良間村】多良間村移住定住促進 住宅整備事業	農業・福祉・観光分野への就労を条件とした移住者を対象に、担い手育成環境の機能も備えた移住定住促進住宅の整備を通じて、移住者の受入体制の構築を図る。	15
6	【南城市】久高島移住定住促進事業	久高島に必要な人材を確保するため、保育士、介護士、第一次産業従事者、観光業従事者等を受け入れるための移住定住促進住宅を整備する。	8
7	【伊平屋村】伊平屋村6次産業化推進事業	村内で収穫・漁獲した農水産物を規格外品含めて村内で加工・商品化・販売し、6次産業化を推進することで村全体の稼ぐ力の底上げや1次・2次産業の担い手確保を図る。	13
8	【与那国町】特定専門職住宅整備事業	離島地域における慢性的な住宅不足に対応するため、医療・介護・福祉従事者向けの住宅を整備し、島民の安心安全な暮らしを確保する。	52

2 国の事業（離島振興関係）について⑥

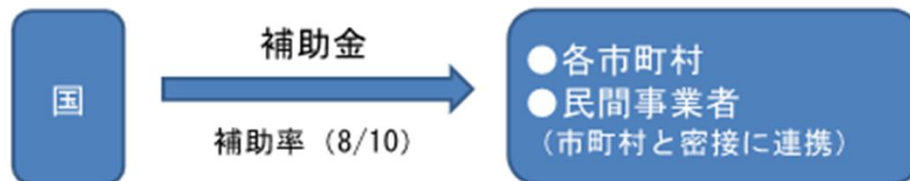
沖縄振興特定事業推進費（内閣府政策統括官（沖縄政策担当））

令和7年度予算額 **95.0億円**
 （令和6年度予算額 85.0億円）

趣旨・目的

- 沖縄振興特別推進交付金（ソフト交付金）は、県及び市町村が事業を計画的・継続的に実施するための財源として、客観基準に基づき、毎年度、県及び市町村に安定的に配分されるものであるため、多様な地域課題・政策課題への迅速・柔軟な対応が困難なケースもあり得ます。
- 沖縄振興特定事業推進費は、このようなケースに備え、ソフト交付金を補完し、
 - ・機動的に事業を推進するための財源として、臨機応変な財源捻出が困難な市町村が実施する事業への支援
 - ・市町村が認定する公共性を有する事業を推進するための財源として、市町村と密接に連携する民間事業者が実施する事業への支援
 を行います。

資金の流れ



事業概要

- ◆補助の根拠：予算補助
- ◆補助対象者：市町村
市町村と密接に連携して取り組む民間事業者
- ◆補助率：8/10
- ◆補助対象事業：ソフト交付金の対象事業（沖縄の振興に資する事業及び沖縄の特殊事情に起因する事業）のうち、以下の要件を満たすもの

市町村補助金

- ① 機動性要件（注）
（多様な地域課題・政策課題に対応するため迅速・柔軟に実施する必要がある事業等）
- ② 又は
 先導性要件
（他の市町村にも広げていくことが望ましい事業）
 広域性要件
（事業の効果が当該市町村にとどまらず広域に及ぶと見込まれる事業）

民間補助金

- ① 公共性要件
（多様な地域課題・政策課題に対応するための公共性を有する事業等）
- ② 又は
 先導性要件
（他の市町村にも広げていくことが望ましい事業）
 広域性要件
（事業の効果が当該市町村にとどまらず広域に及ぶと見込まれる事業）

注）複数年度にわたる事業については、初年度は要件①②を満たすものとし、2年度目以降は要件②を満たすもの。

2 国の事業（離島振興関係）について⑦

令和6年度 沖縄振興特定事業推進費（離島関係新規事業） 交付決定実績

（単位：百万円）

No	事業名	事業概要	交付決定額 (国費)
1	【沖縄県農業協同組合】 (伊江村他3町村) パウダー黒糖等新形状沖縄黒糖製造・販売実証事業	沖縄黒糖において、洋菓子店等から多くのニーズがある日持ちの良い高品質なパウダー状の黒糖を固形糖から加工・製造し、新たな需要開拓に向けた実証的な取組を実施する。	134
2	【株式会社エクサ】 (宮古島市) ゼロエミッション型植物工場実証事業	化石燃料由来の電力利用及びプラスチック製廃棄物排出削減を目指すゼロエミッション型植物工場を構築し、離島地域における持続可能で安定した生鮮野菜の地産地消等の実現を図る。	80

令和7年度 沖縄振興特定事業推進費（離島関係新規事業） 交付決定実績

（単位：百万円）

No	事業名	事業概要	交付決定額 (国費)
1	【有限会社ベジ・ドリーム】 (久米島町) 環境配慮型6次産業化モデル構築事業	町所有の農業施設に、自然エネルギーを活用した葉物野菜の水耕栽培等や食品加工に必要な設備を整備し、葉物野菜の安定生産及び加工食品の開発・製造が可能な環境配慮型6次産業化モデルの構築を図る。	63
2	【一般社団法人e-Donuts研究会】 (伊江村) LNG冷排熱を活用した地域冷熱インフラ実証モデル事業	LNGの再気化過程で発生する未利用冷熱の活用を目指し、効率的な冷熱供給システムの構築を目的とした実証事業を行う。	245

※市町村補助金については、令和6年度及び令和7年度において離島市町村への交付決定実績なし。